

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長島康雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (千円)	30,802,627	31,745,284	40,938,318
経常利益 (千円)	696,025	649,509	792,246
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	526,249	403,084	549,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	650,991	267,797	528,741
純資産額 (千円)	15,330,629	15,336,631	15,208,379
総資産額 (千円)	37,381,157	36,349,518	36,279,395
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	18.92	14.49	19.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	42.0	41.8

回次	第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.22	8.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の持ち直しなどを背景に、個人消費も改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

物流業界におきましては、企業の設備投資意欲が持続していることを受け、一般機械類等の生産関連貨物が増加しました。また、住宅投資は持ち直しの動きがみられたものの、公共投資は減少傾向で推移し、建材関連貨物は総じて低調な荷動きとなりました。そして、ドライバーを始めとする労働力不足や燃料価格の上昇などを背景に厳しい事業環境となりました。

国際貨物輸送におきましては、輸出は、自然災害の影響も落ち着きを取り戻し緩やかに持ち直しました。輸入は、設備投資や個人消費の増加基調を背景に増勢で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、『市場と顧客に選ばれる企業』を将来のありたい姿として掲げるとともに、その達成のための長期的な課題として（1）環境変化への適応、（2）最新技術の取込み、（3）事業領域の拡大を示し、事業を展開する市場だけではなく株式市場や労働市場においても、より多くの方々に魅力的であると認識され、選ばれる企業を目指しております。

また、『将来のありたい姿』のより具体的な戦略として、創立100周年の節目の年を越え、『次の100年に向け、「挑戦」を続ける新たな社風を作り上げるため、意識改革とその土台作りを着実に実行する「3年間」とする』ことを基本方針とした新中期経営計画『Azuma Challenge Next100 ～新たな100年へ～』を本年度からスタートさせ、（1）企業風土の変革、（2）グループ営業力の強化、（3）6事業領域の充実という3つのグループ重点課題に基づき、企業価値の向上を目指した施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、317億4千5百万円と前年同四半期に比べ9億4千2百万円（3.1%）の増収となり、営業利益は5億7千8百万円と前年同四半期に比べ6千1百万円（9.6%）の減益、経常利益は6億4千9百万円と前年同四半期に比べ4千6百万円（6.7%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億3百万円と前年同四半期に比べ1億2千3百万円（23.4%）の減益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、海上コンテナを利用した一般消費財の輸入取扱量が堅調に推移しました。また、昨年4月から東南アジア直通航路が開設されたことによるインドネシア・香港向け輸出貨物の取扱量増加により収益性が向上しております。油井管の取扱量についてはロシア向けが減少したものの、中央アジア向けは引き続き好調に推移しました。加えて、ロシア経済の持ち直しが継続していることにより消費財関連貨物の取扱量も増加しました。

国内貨物におきましては、カーフェリー輸送について、鉄鋼製品及び鉄骨製品等の建材輸送の取扱が増加したことに加え、収益性改善に向けた取組みにより増収となりました。また、輸出入関連貨物については、東南アジア向けの鋼材の輸出取扱量が増加し、中国・東南アジアからの輸入を中心として家具や建設部材、ゴム製品及び一般機械等の取扱量が増加しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、229億2千6百万円と前年同四半期に比べ15億3千8百万円（7.2%）の増収となり、セグメント利益は、13億9千4百万円と前年同四半期に比べ4千1百万円（3.1%）の増益となりました。

#### 海運事業

海運事業におきましては、内航船部門のセメント船については、国内の建設需要の高まりに支えられた影響により緩やかながら輸送数量が増加しました。一方、一般貨物船におきましては、取扱量拡大に向け効率的な輸送に努めましたが、台風など悪天候による輸送一時中断の影響もあり輸送数量が減少しました。また、建設発生土の取扱量は、好調であった前年同四半期と比べ減少しました。外航船部門については、定期用船1隻の契約終了が影響し減収となりました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、83億2千7百万円と前年同四半期に比べ6億9千6百万円（7.7%）の減収となり、セグメント利益は、3億6千5百万円と前年同四半期に比べ1億2千万円（24.9%）の減益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理のための修繕等を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、3億1千2百万円と前年同四半期に比べ2百万円（0.8%）の減収となり、セグメント利益は、2億5千3百万円と前年同四半期に比べ2百万円（1.0%）の減益となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、一昨年8月に植物工場の拡大工事が完了し、本格的な増産体制に移行したことにより、出荷数量が前期比で大幅に増加しました。一方、第2四半期に引き続き、拡張施設における収量安定化に向けた取組みを継続してきた結果、一定の効果は始めてきたものの、計画比で目標収量未達となりました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1億7千8百万円と前年同四半期に比べ1億3百万円（137.4%）の増収となり、セグメント損失は、4千1百万円（前年同四半期は7千8百万円のセグメント損失）となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千万円増加の363億4千9百万円（0.2%増）となりました。主な要因は、減価償却等により有形固定資産の船舶が2億3千万円、保有株式の時価下落等の影響により投資有価証券が2億6百万円減少したものの、受取手形及び営業未収入金が2億5千2百万円、平成31年4月に福岡県北九州市において開設予定の危険物マルチワークステーションの建設用地取得により有形固定資産の土地が4億1千8百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少の210億1千2百万円（0.3%減）となりました。主な要因は、営業未払金が2億2千2百万円、土地取得に係る設備投資資金及び決算賞与資金等の短期的な資金需要に対応するためコミットメントラインによる資金調達を実行したことにより短期借入金が8億7千3百万円増加したものの、長期借入金が10億2千6百万円、賞与引当金が1億8千4百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円増加の153億3千6百万円（0.8%増）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億5千2百万円、為替換算調整勘定が3百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億3百万円及び配当金の支払い1億3千9百万円により利益剰余金が2億6千4百万円、退職給付に係る調整累計額が2千1百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は42.0%と前連結会計年度末に比べて0.2ポイントの増加となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
物流事業	危険物 マルチワーク ステーション	1,502,562	418,123	自己資金 及び借入金	平成30年10月	平成31年9月

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度に計画中であった危険物マルチワークステーション建設計画について、屋外貯蔵所・危険物常温倉庫・インランドコンテナデポに加え、危険物一般取扱所・危険物定温倉庫・高圧ガス貯蔵所等の建設にも着手することとしたため、投資予定額を954,649千円から1,502,562千円に変更しております。なお、屋外貯蔵所・危険物常温倉庫・インランドコンテナデポについては平成31年4月、危険物一般取扱所・危険物定温倉庫・高圧ガス貯蔵所等については平成31年9月の完成を予定しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	28,923,000	-	2,294,985	-	1,505,865

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,808,000	278,080	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	28,923,000	-	-
総株主の議決権	-	278,080	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	1,112,600	-	1,112,600	3.85
計	-	1,112,600	-	1,112,600	3.85

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	齋藤 宏	平成30年7月31日

### (3) 役職の異動

該当事項はありません。

### (4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任執行役員

該当事項はありません。

### (2) 退任執行役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,989,126	4,085,182
受取手形及び営業未収入金	3 7,255,021	3 7,507,949
その他	805,138	746,091
貸倒引当金	2,522	7,050
流動資産合計	12,046,763	12,332,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,097,957	3,892,718
機械装置及び運搬具（純額）	32,838	37,592
船舶（純額）	2,756,674	2,525,857
土地	9,974,228	10,392,352
その他（純額）	1,636,555	1,697,068
有形固定資産合計	18,498,255	18,545,589
無形固定資産		
その他	1,717,206	1,645,719
無形固定資産合計	1,717,206	1,645,719
投資その他の資産		
投資有価証券	3,303,437	3,096,865
その他	760,798	784,659
貸倒引当金	47,066	55,487
投資その他の資産合計	4,017,169	3,826,036
固定資産合計	24,232,631	24,017,346
資産合計	36,279,395	36,349,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,227,308	4,449,645
短期借入金	4,519,468	5,392,968
未払法人税等	219,381	82,971
賞与引当金	357,702	172,935
その他	2,076,760	2,295,174
流動負債合計	11,400,621	12,393,695
固定負債		
長期借入金	5,494,277	4,467,426
特別修繕引当金	112,238	142,262
退職給付に係る負債	1,497,344	1,494,167
資産除去債務	108,247	109,342
その他	2,458,287	2,405,994
固定負債合計	9,670,394	8,619,191
負債合計	21,071,015	21,012,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,473,797	1,473,797
利益剰余金	11,057,549	11,321,582
自己株式	313,497	313,501
株主資本合計	14,512,834	14,776,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792,587	639,610
為替換算調整勘定	25,634	21,833
退職給付に係る調整累計額	177,367	155,469
その他の包括利益累計額合計	640,854	505,974
非支配株主持分	54,690	53,792
純資産合計	15,208,379	15,336,631
負債純資産合計	36,279,395	36,349,518

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	30,802,627	31,745,284
営業費用	27,829,825	28,816,359
営業総利益	2,972,802	2,928,924
販売費及び一般管理費		
従業員給料	956,932	929,682
賞与引当金繰入額	65,574	63,271
退職給付費用	60,372	60,463
福利厚生費	236,509	230,242
貸倒引当金繰入額	1,371	13,309
減価償却費	84,668	88,473
その他	929,878	964,722
販売費及び一般管理費合計	2,332,564	2,350,165
営業利益	640,237	578,759
営業外収益		
受取利息	9,399	9,209
受取配当金	54,078	67,042
持分法による投資利益	34,779	15,693
その他	49,852	65,090
営業外収益合計	148,110	157,036
営業外費用		
支払利息	82,810	71,532
その他	9,512	14,753
営業外費用合計	92,322	86,286
経常利益	696,025	649,509
特別利益		
固定資産売却益	11,548	6,828
投資有価証券売却益	148,813	3
特別利益合計	160,362	6,831
特別損失		
固定資産処分損	18,470	4,603
関係会社清算損	12,830	-
ゴルフ会員権評価損	100	1,890
特別損失合計	31,400	6,493
税金等調整前四半期純利益	824,987	649,848
法人税等	292,327	247,013
四半期純利益	532,660	402,835
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,411	249
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,249	403,084

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	532,660	402,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,845	153,078
為替換算調整勘定	36	971
退職給付に係る調整額	20,780	21,897
持分法適用会社に対する持分相当額	3,667	2,885
その他の包括利益合計	118,330	135,038
四半期包括利益	650,991	267,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,565	268,204
非支配株主に係る四半期包括利益	10,426	407

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	946,057千円	906,059千円

2 受取手形割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形及び電子記録債権	178,970千円	148,031千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形及び電子記録債権	5,932千円	11,708千円

4 当社は、資金調達の安定化と手元資金の有効活用による有利子負債の圧縮を行い、財務体質の更なる強化のため、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	2,430,000千円
差引額	1,500,000千円	570,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	898,979千円	927,689千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,431	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年9月11日 取締役会	普通株式	83,431	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注)平成29年9月11日取締役会による1株当たり配当額には、創立100周年記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,431	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	55,620	2.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,388,528	9,024,193	314,591	75,314	30,802,627	-	30,802,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,992	-	23,699	-	67,692	67,692	-
計	21,432,520	9,024,193	338,291	75,314	30,870,319	67,692	30,802,627
セグメント利益 又は損失( )	1,353,056	486,624	255,696	78,302	2,017,076	1,376,838	640,237

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,376,838千円には、セグメント間取引消去 25,514千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,351,323千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,926,906	8,327,474	312,070	178,832	31,745,284	-	31,745,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,327	-	24,848	48	57,223	57,223	-
計	22,959,233	8,327,474	336,919	178,880	31,802,508	57,223	31,745,284
セグメント利益 又は損失( )	1,394,371	365,658	253,055	41,490	1,971,595	1,392,835	578,759

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,392,835千円には、セグメント間取引消去 24,280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,368,554千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	18円92銭	14円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	526,249	403,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	526,249	403,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,810	27,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第118期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	55,620千円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月6日

東 海運株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。